

## 首相の台湾有事発言は軽率 中国客観視を



インタビューに答える田中均元外務審議官

2025年12月16日 19時02分 共同通信

— 高市早苗 首相は、台湾有事は集団的自衛権の行使が可能になる「存立危機事態」になり得ると国会で答弁した。

「あらかじめ特定の地域を想定することは、防衛の範囲を狭めてしまう。歴代政権が作り上げてきた安全保障体制を脅かすもので、首相の発言は軽率だ」

— 中国は首相答弁の撤回を求めている。

「本来、存立危機事態は特定のケースを想定したものではなく、現実起きた事態の性格によるため『台湾有事を想定した答弁は誤解を与えたので撤回する』と言えばいい。これで実際の台湾有事に適用ができなくなるわけではない。個別のケースが存立危機事態に当たると言うと、相手を怒らせてしまう。特定の国に向かって『あなたは敵だ』と言うことが、いかにナンセンスな話か」

「客観的に中国を見ようとした途端『媚中』と言われる。こうした見方は変えていかないといけない。中国のレーダー照射は危険な挑発行為だと思うが、巨大な中国と未来永劫、角を突き合わせていくのか。米国や欧州が自己利益のため中国との関係構築に向かっている時、日本はどう立ち回っていくのだろう」